

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査



1 経済の概況

埼玉県経済

< 2015年2月～2015年4月の指標を中心に >

緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済

生産

一進一退の動きとなっている

2月の鉱工業生産指数は、95.1（季節調整済値、2010年=100）で前月比7.2%、前年同月比1.2%。同出荷指数は、95.4で前月比3.3%、前年同月比+3.5%。同在庫指数は、155.6で前月比2.0%、前年同月比+29.0%。生産活動は力強さを欠き、一進一退の動きとなっている。

雇用

緩やかに持ち直している

3月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.80倍で前月同水準。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.25倍で前月比+0.05ポイント。3月の完全失業率（南関東）は3.3%で前月比0.1ポイント改善。雇用失業情勢は緩やかに持ち直している。

物価

横ばいとなっている

3月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で104.5（前月比+0.3%）。消費者物価は、平成26年4月以降、概ね横ばい推移となっている。なお、前年同月比では消費増税影響もあり+2.7%、2か月連続で前年実績を上回った。

消費

緩やかに持ち直しつつある

3月の家計消費支出は323,391円で、前年同月比9.8%と前年実績を下回った。3月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）で前年同月比10.5%と8か月ぶりに前年を下回り、店舗調整済（既存店）も前年同月比12.4%と2か月ぶりに前年を下回った。4月の新車登録・届出台数は、13.6千台で前年同月比10.8%と前年同月比下回った。なお、前年同月実績は消費増税前の駆け込み消費を反映したものであり、消費全体では緩やかに持ち直しつつある。

住宅

弱い動きとなっている

3月の新設住宅着工戸数は4,612戸で、前年同月比+9.0%と前年実績を16か月ぶりに上回った。持家は引き続き、前年実績を下回っているものの、貸家は9か月ぶり、分譲は3か月ぶりに前年実績を上回った。

倒産

低水準にて推移

4月の企業倒産件数は27件で、前年同月比3件減少。負債総額は17.9億円となり、前年同月比27.55%下回った。なお、負債額10億円以上の大型倒産は発生していない。

景況判断

4期ぶりに改善

埼玉県四半期経営動向調査（27年1～3月期調査）で経営者の景況感DIは4期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業、非製造業ともに4期ぶりの改善となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

設備投資

実施率は2期ぶりに増加、来期は減少する見通し

埼玉県四半期経営動向調査（27年1～3月期調査）によると、設備投資実施率は21.1%で前期（26年10～12月期）比1.1ポイント増加し、2期ぶりに増加した。来期（27年4～6月期）に設備投資を予定している企業は19.7%で当期比1.4ポイント減少する見通しである。

景気指数

改善を示している

3月の景気動向指数（CIE一致指数）は147.9となり、前月比0.7ポイント下降し、2か月連続の下降となった。また、先行指数は3か月連続の下降となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成27年3月分概要より）

日本経済

内閣府「月例経済報告」

<平成27年5月27日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善の動きがみられる。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

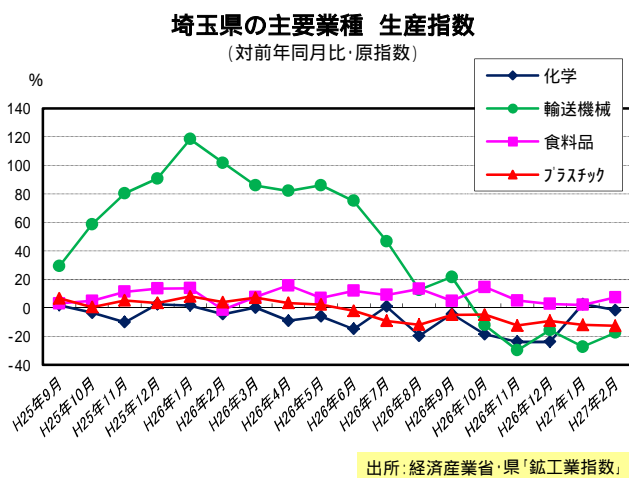
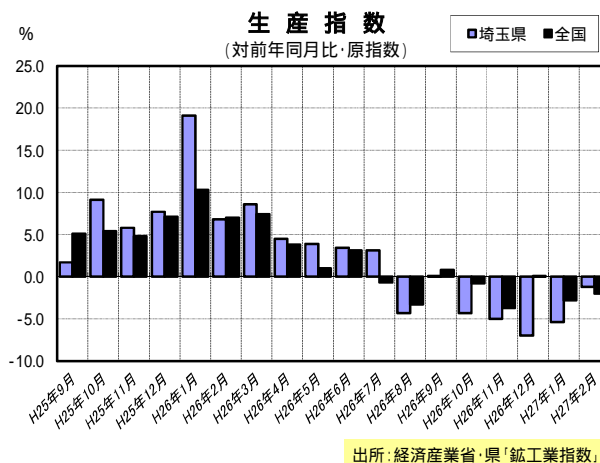
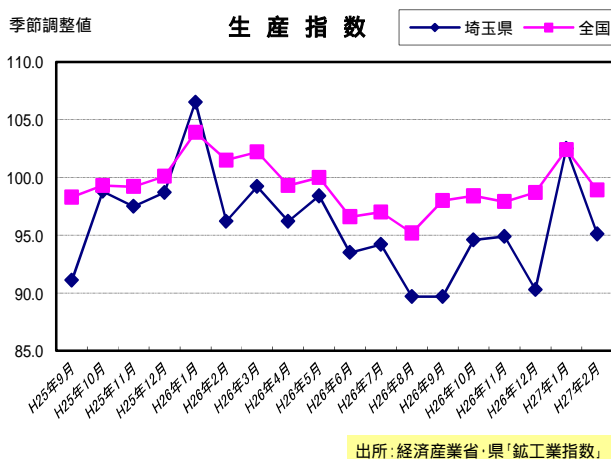
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

一進一退の動きとなっている

2月の鉱工業生産指数は、95.1（季節調整済値）で、前月比7.2%と2か月ぶりに減少した。前年同月比は1.2%となり、5か月連続で前年を下回った。

前月比を業種別で見ると、生産用機械工業、その他製品工業など23業種中7業種が上昇し、業務用機械工業、化学工業など16業種が低下した。

生産活動は、一進一退の動きとなっている。

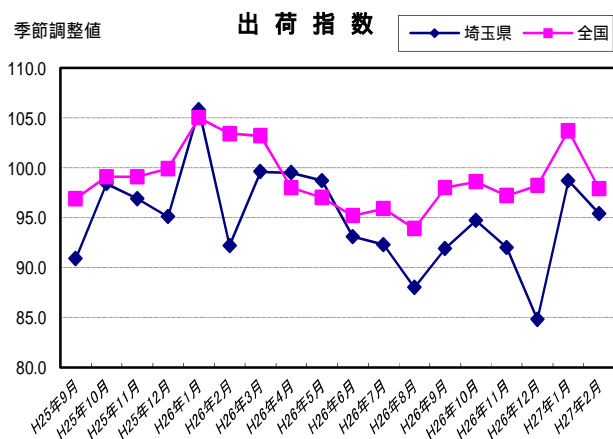


【生産のウエイト】

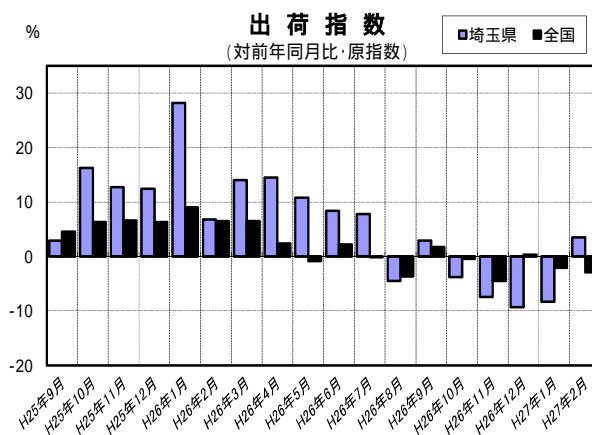
- ・県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-------------|-----------|
| 化学工業 18.1% | 印刷業 6.2% |
| 輸送機械 12.5% | 業務機械 5.5% |
| 食料品 10.3% | 生産機械 5.1% |
| プラスチック 7.3% | その他 35.0% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

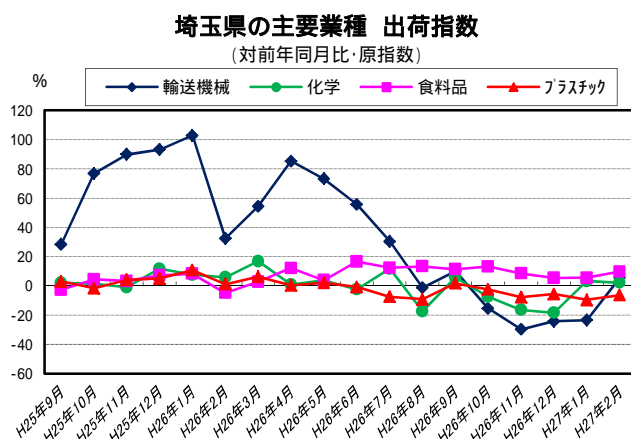
2月の鉱工業出荷指数は95.4（季節調整値）で、前月比 3.3%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+3.5%と5か月ぶりに前年を上回った。前月比を業種別でみると、生産用機械工業、情報通信機械工業など23業種中8業種が上昇し、業務用機械工業、化学工業など14業種が低下した。1業種（繊維工業）は横ばいとなった。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- 輸送機械 24.7% 情報通信 5.3%
- 化学工業 13.1% 業務機械 4.5%
- 食料品 8.6% 電気機械 4.5%
- プラスチック 6.2% その他 33.1%

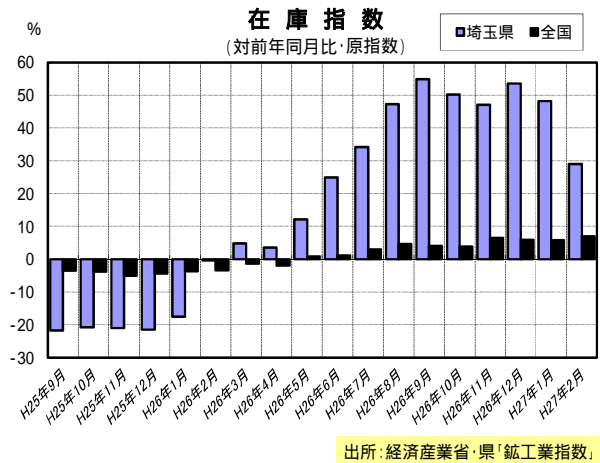
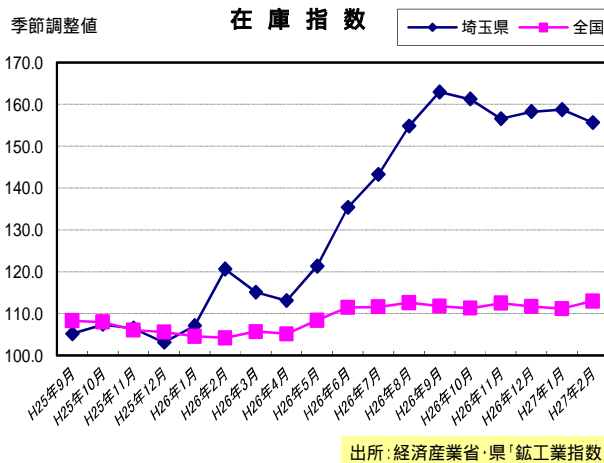
(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

【鉱工業指数】

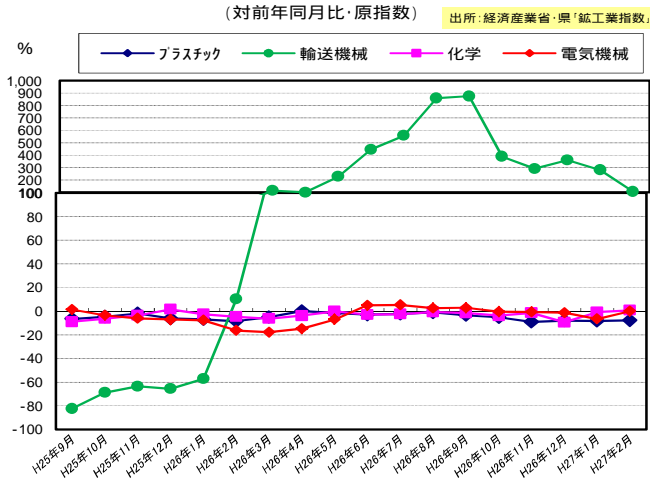
- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

2月の鉱工業在庫指数は、155.6（季節調整済値）となり、前月比2.0%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は+29.0%と12か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別で見ると、その他製品工業、輸送機械工業など20業種中9業種が上昇し、はん用機械工業、金属製品工業など11業種が低下した。



埼玉県の主要業種 在庫指数



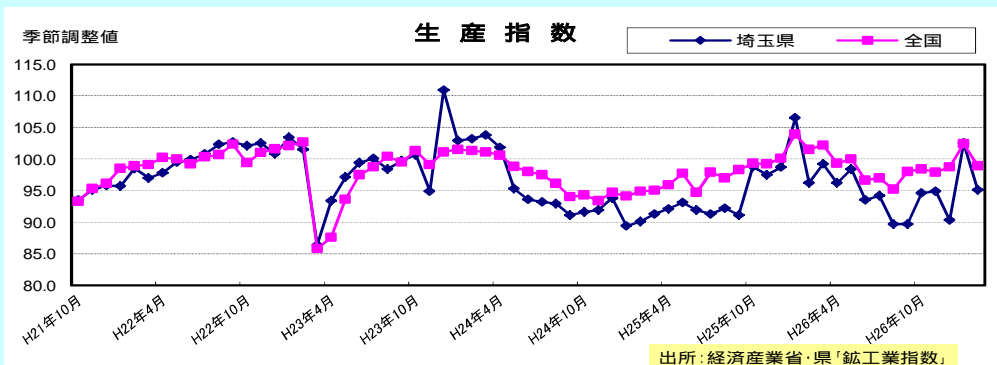
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3%	金属製品 9.4%
輸送機械 12.2%	電子部品 8.3%
化学工業 11.0%	窯業土石 6.2%
電気機械 10.2%	その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

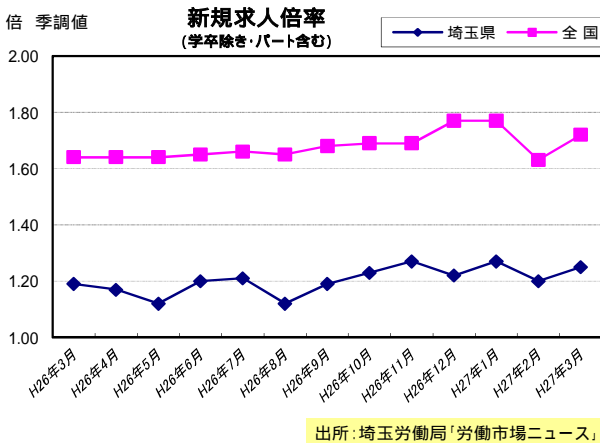
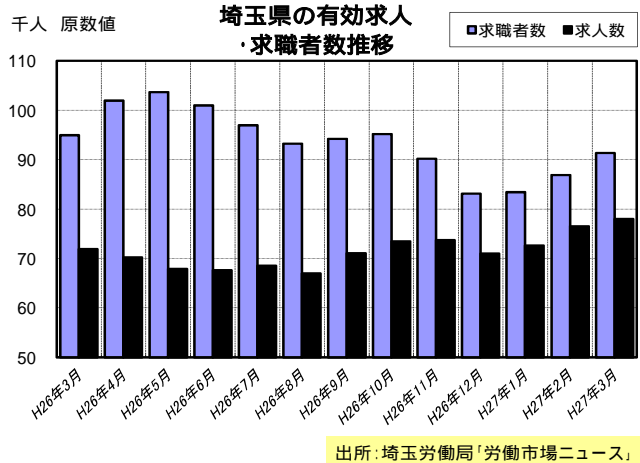
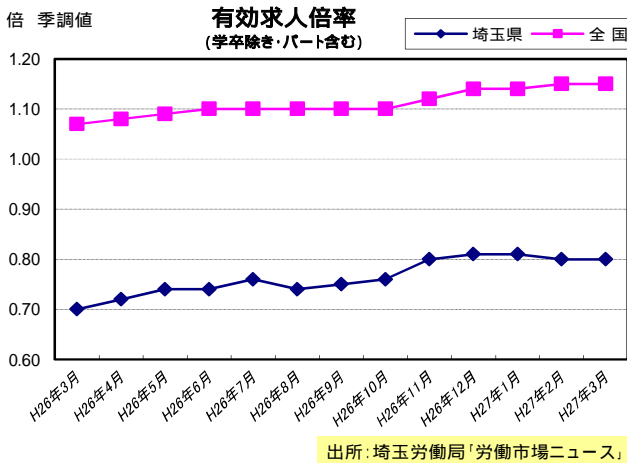
平成21年10月からの「鉱工業生産指数」の推移



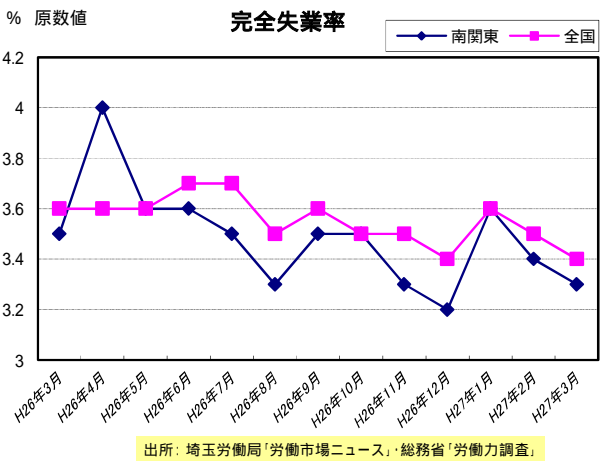
(2) 雇用動向

緩やかに持ち直している

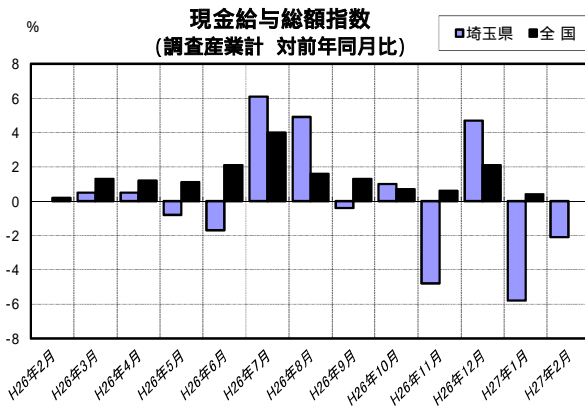
3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.80倍と前月同水準になった。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.25倍と前月比0.05ポイント上昇した。
 有効求職者数は91,305人と、58か月連続で前年実績を下回った。
 有効求人数は77,972人と、21か月連続で前年実績を上回った。



3月の新規求人倍率は1.25倍で、前月比+0.05ポイントとなった。
 前年同月比は+0.05ポイントとなった。

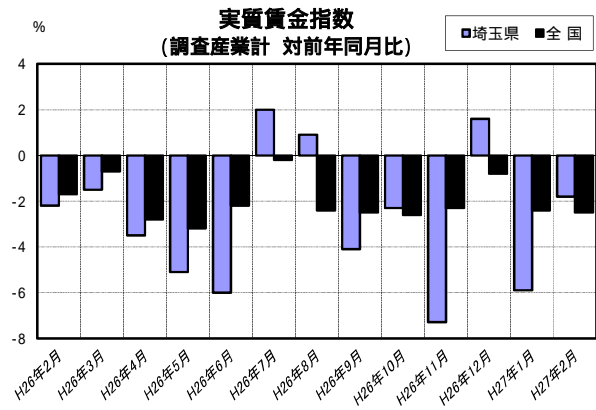


3月の完全失業率(南関東)は3.3%で、前月比0.1ポイントとなった。
 前年同月比は0.2ポイントとなった。



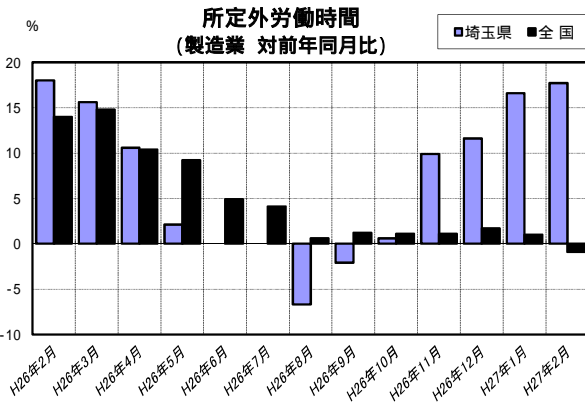
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

2月の現金給与総額指数(2010年=100)は80.5となり、前年同月比 2.1%となった。



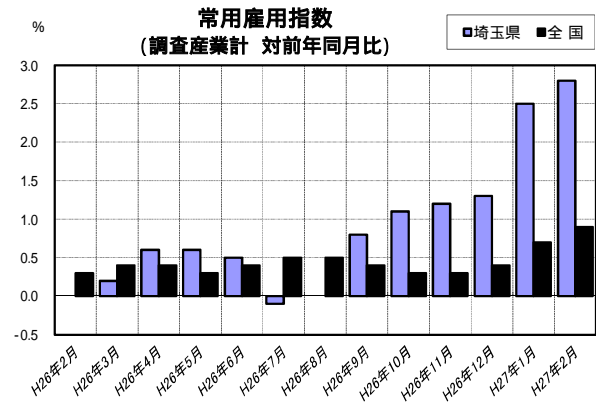
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

2月の実質賃金指数(2010年=100)は76.6となり、前年同月比 1.8%となった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

2月の所定外労働時間(製造業)は18.6時間となり、前年同月比+17.7%となった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

2月の常用雇用指数(2010年=100)は104.6となり、前年同月比+2.8%となった。

【完全失業率】
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】
 ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】
 ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】
 ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

横ばいとなっている

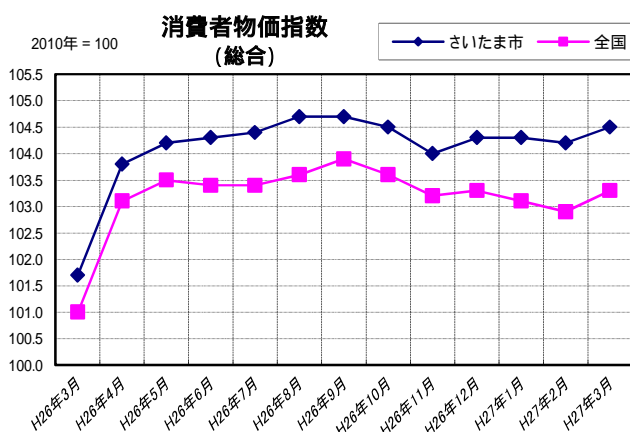
3月の消費者物価指数（さいたま市 2010年 = 100）は生鮮食品を含む総合で104.5となり、前月比+0.3%。前年同月比は+2.7%と23か月連続で前年実績を上回った。

なお、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は102.0となり、前月比+0.5%、前年同月比+2.3%。

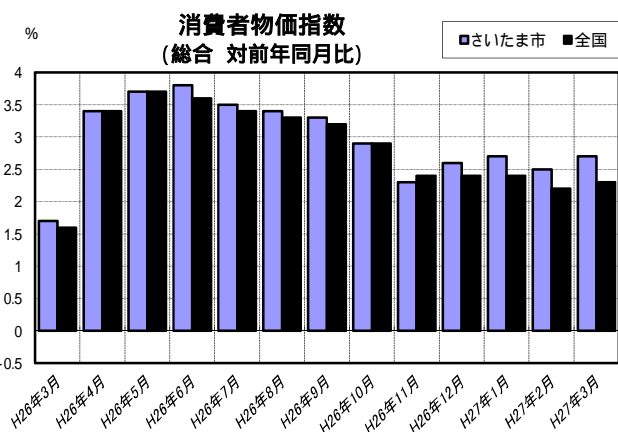
前月比で上昇したのは「教養娯楽」、「交通・通信」などで、「食料」などは減少した。

前年比で上昇寄与度が大きいものは、「食料」、「光熱・水道」、「教養娯楽」などで、消費税率改定の影響により、下落したものはなかった。

消費者物価は、横ばいとなっている。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

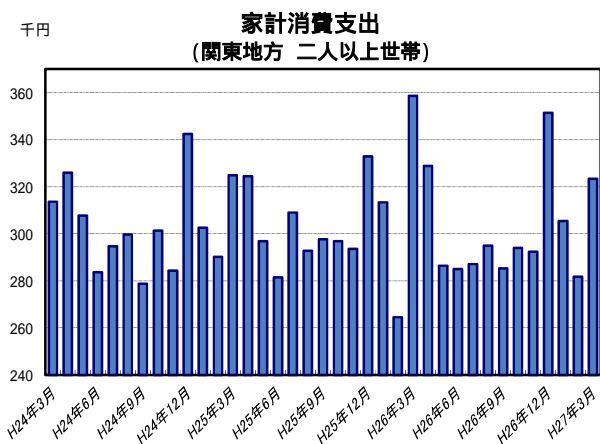
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

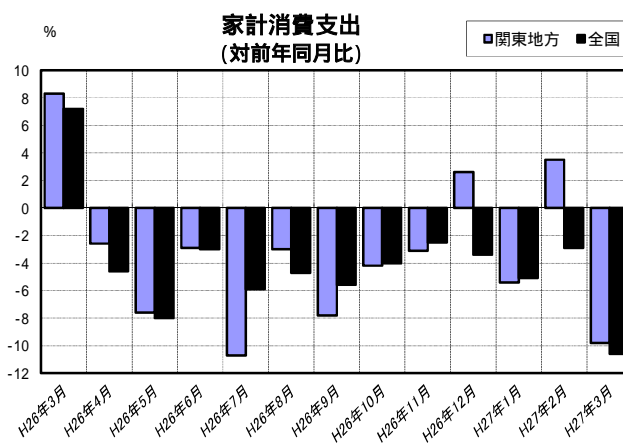
(4) 消費

緩やかに持ち直しつつある

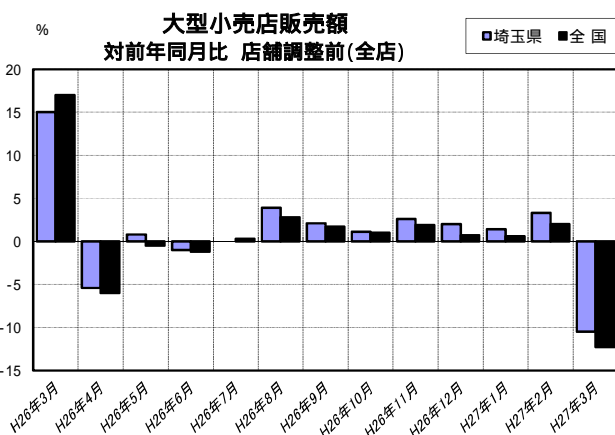
3月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、323,391円となり、前年同月比 9.8%と前年実績を下回った。



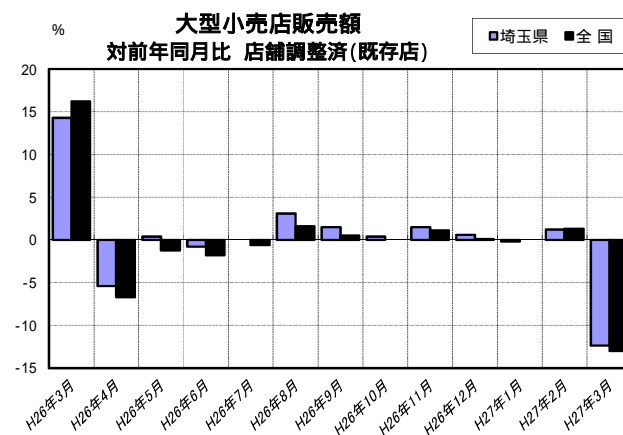
出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：総務省統計局「家計調査報告」



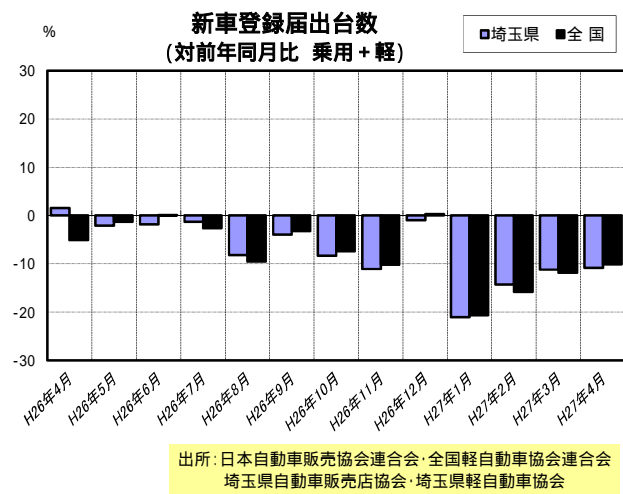
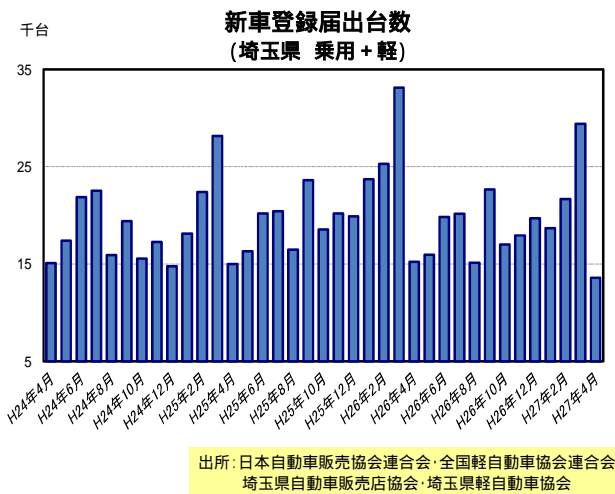
出所：経済産業省「商業販売統計確報」



出所：経済産業省「商業販売統計確報」

3月の大型小売店販売額【店舗調整前(全店)】は、931億円となり、前年同月比 10.5%で8か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済(既存店)販売額の前年同月比は 12.4%で2か月ぶりに前年を下回った。業態別では、百貨店(県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前(全店)及び店舗調整済(既存店)は同数値)は、全ての品目で前年同月比マイナスとなり、全体では同 14.9%と2か月ぶりに前年を下回った。「家庭用電気機械器具」や「その他衣料品」などの品目で前年比大きくマイナスとなっている。スーパー(同314店舗)は、店舗調整前(全店)で、全ての品目で前年同月比マイナスとなり、全体では同 9.0%と11か月ぶりに前年を下回った。「その他の衣料品」や「家具」などの品目で前年同月比大きくマイナスとなっている。店舗調整済(既存店)でも店舗調整前(全店)と同様の傾向であり、同 11.6%と11か月ぶりに前年を下回った。

4月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、13,576台となり、前年同月比10.8%と12か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を下回った。大型小売店販売額(店舗調整前の全店)は8か月ぶりに前年同月を下回った。新車登録・届出台数は12か月連続で前年同月を下回った。

前年同月実績は消費増税前の駆け込み消費を反映したものであり、消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

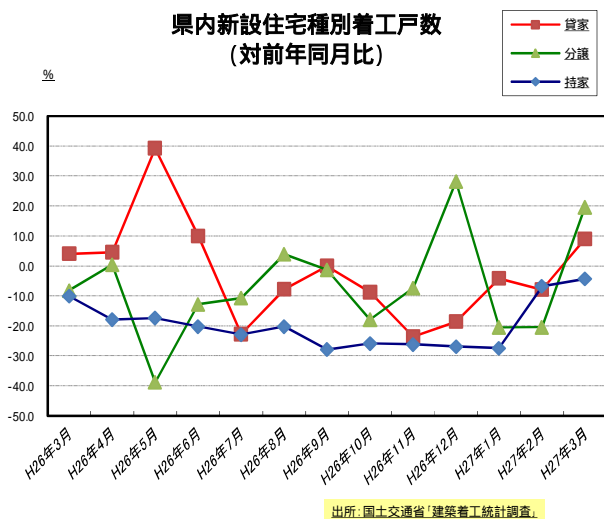
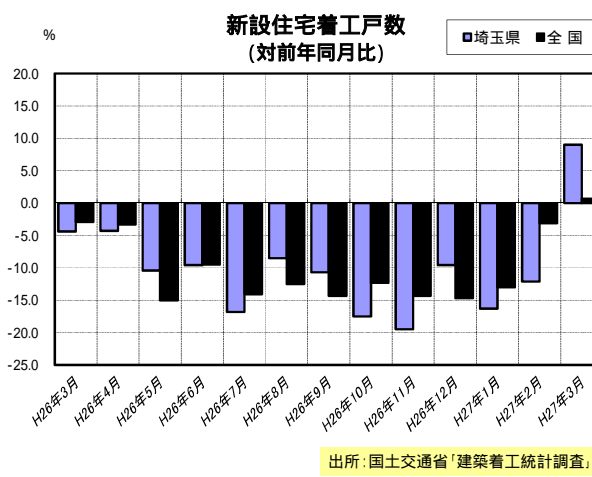
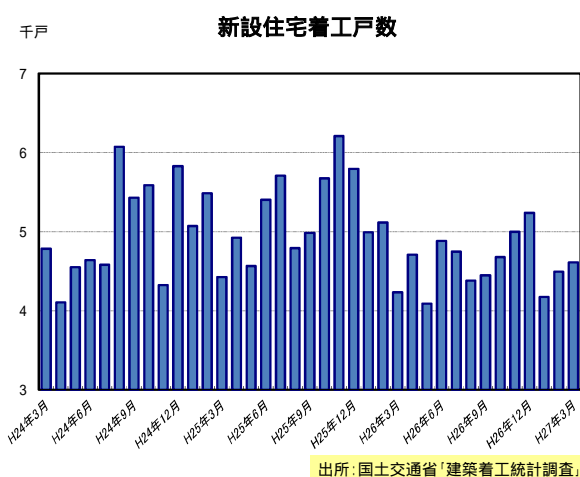
(5) 住宅投資

弱い動きとなっている

3月の新設住宅着工戸数は4,612戸となり、前年同月比+9.0%と16か月ぶりに前年実績を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家は前年実績を下回ったものの、貸家及び分譲は前年実績を上回った。

住宅投資は、弱い動きとなっている。



着工戸数を種別で見ると、持家が14か月連続で前年を下回ったものの、貸家が9か月ぶりに、分譲が3か月ぶりに前年を上回った。結果、全体では16か月ぶりに前年を上回った。

【新設住宅着工戸数】

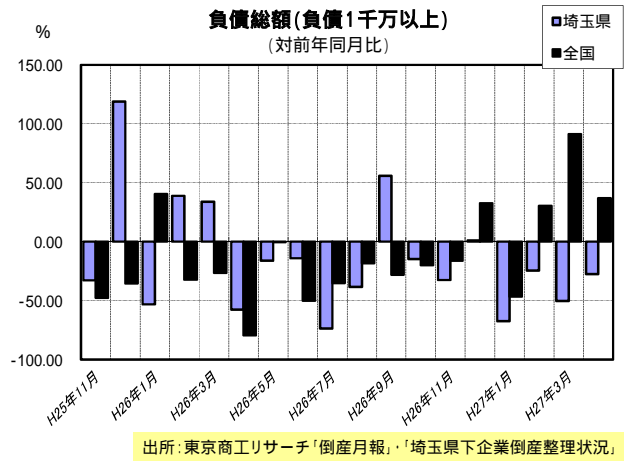
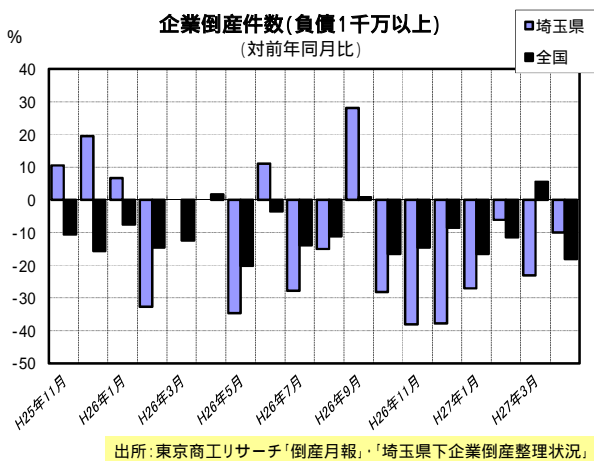
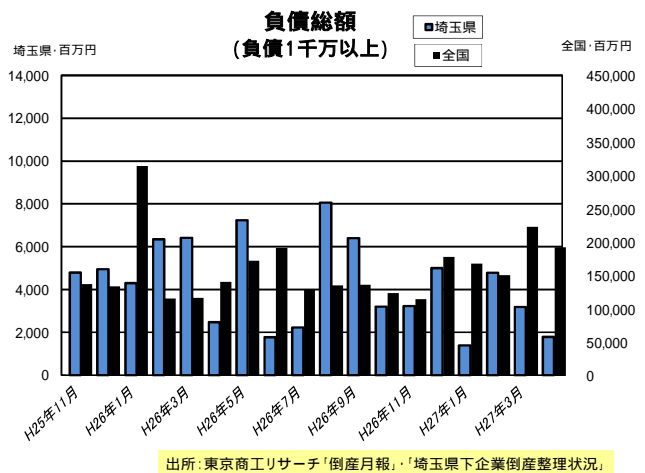
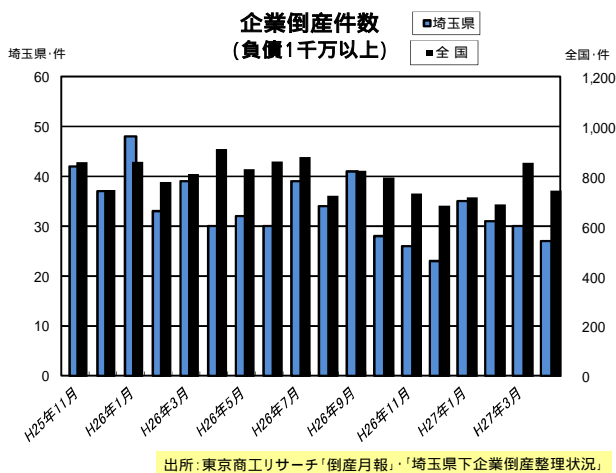
- 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を立てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

低水準にて推移

4月の企業倒産件数は27件で、前年同月比3件減少。
同負債総額は、17.9億円となり、前年同月比27.55%下回った。
負債額10億円以上の大型倒産は発生していない。
件数・負債総額共に低水準で推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

景況感

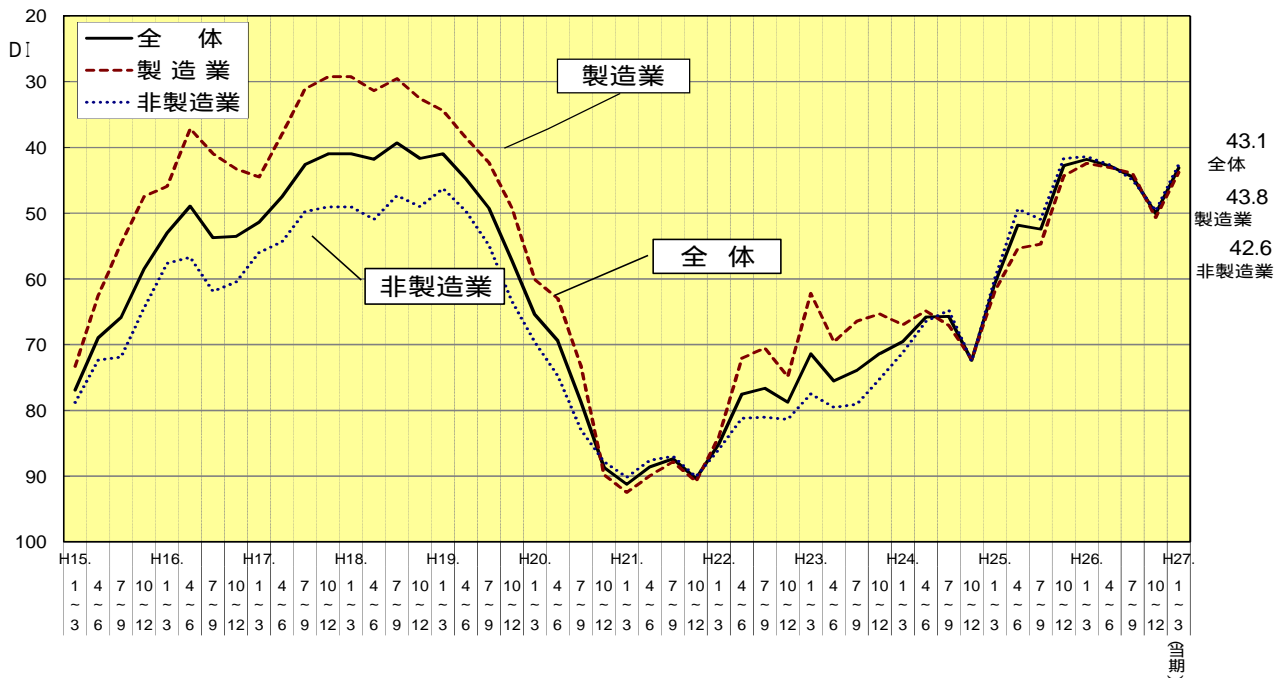
経営者の景況感と今後の景気見通し

平成27年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成27年1～3月期）によると、現在の景況感は4期ぶりの改善となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

【現在の景況感】

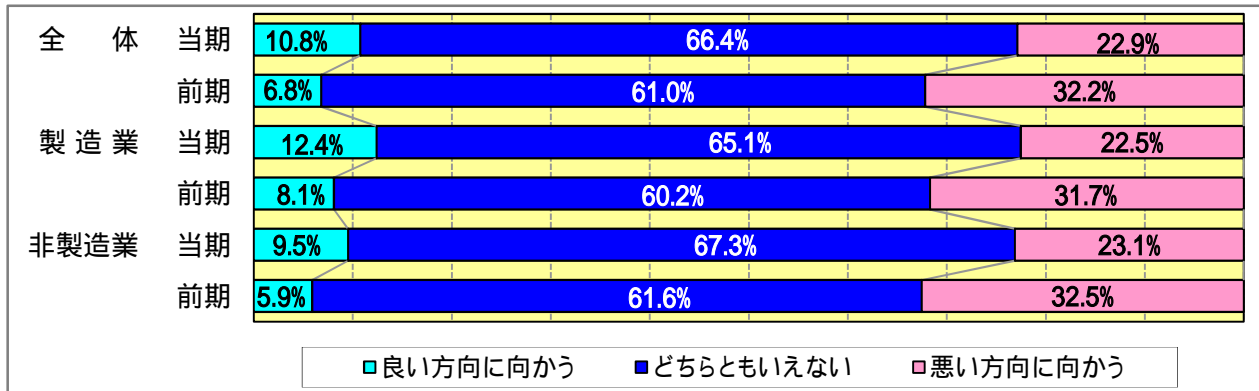
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.2%、「不況である」が49.3%で景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は43.1となった。前期（50.1）に比べて7.0ポイント上昇し、4期ぶりに改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は10.8%で、前期（6.8%）に比べて4.0ポイント増加した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は22.9%で、前期（32.2%）より9.3ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業が66.4%で、前期（61.0%）に比べて5.4ポイント増加した。



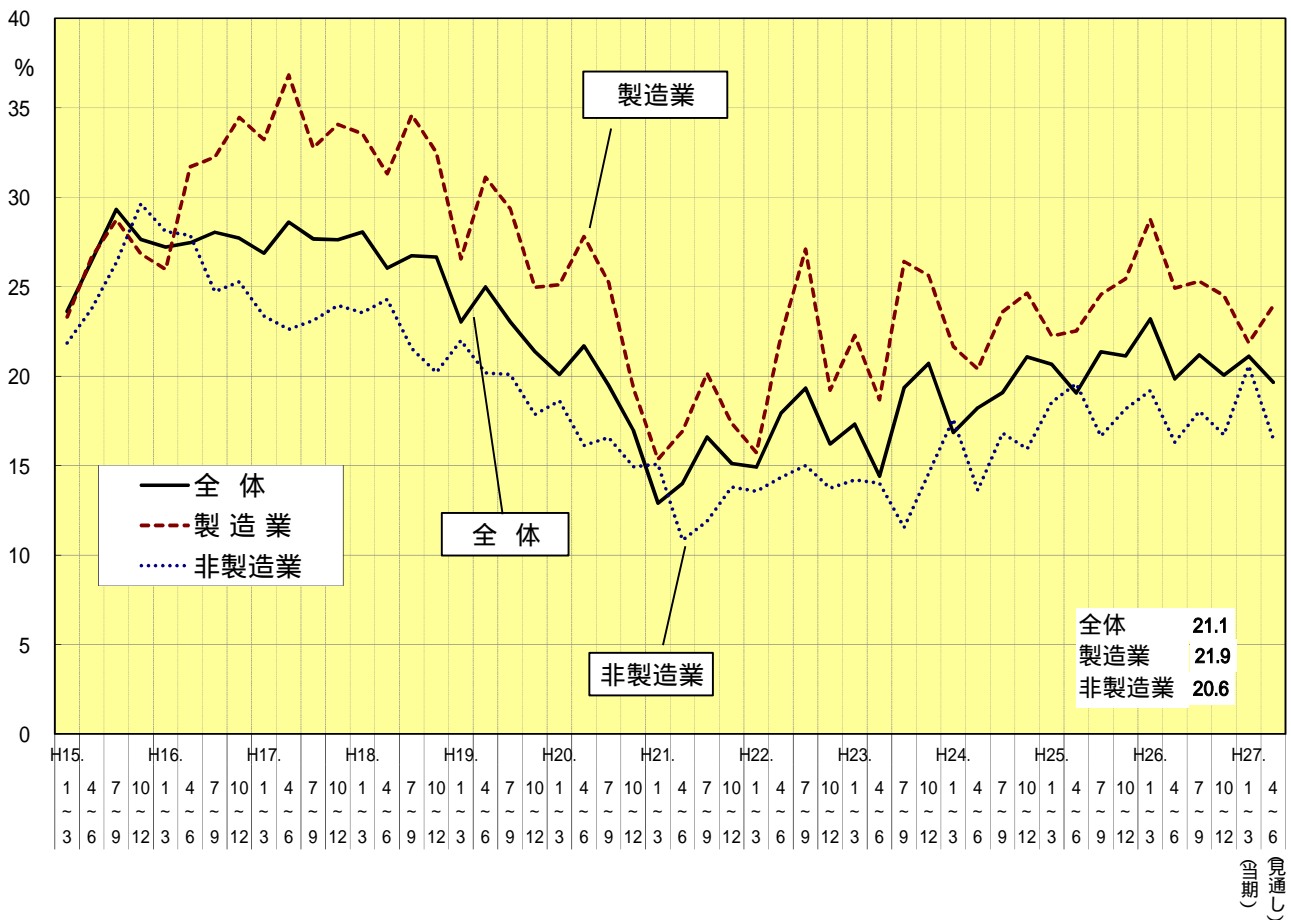
設備投資

平成27年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成27年1～3月期)によると、当期(平成27年1～3月期)に設備投資を実施した企業は21.1%で、前期(平成26年10～12月期、20.1%)比で1.1ポイント増加し、2期ぶりの増加となった。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は21.9%で、前期に比べ2.6ポイント減少した。非製造業では設備投資を実施した企業は20.6%で、前期に比べ3.8ポイント増加した。

【来期(平成27年4～6月期)の見通し】

来期に設備投資を予定している企業は19.7%で、当期と比べると1.4ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(3月のデータを中心として)

《管内経済は、緩やかに回復している。》

今月の判断

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに改善している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。

ポイント

生産活動は、受注減による生産の減少が見受けられるものの、海外向け受注が増加したほか、国内の設備投資が堅調に推移したことなどから、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

また、個人消費は、コンビニエンスストア販売額が25か月連続で前年同月を上回ったほか、雇用情勢は、新規求人倍率が前月を上回るなど、総じてみると管内経済は、緩やかに回復している。

今後については、消費税率引き上げに伴う影響が一巡した経済動向について注視する必要がある。

鉱工業生産活動

情報通信機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等の4業種で生産増となったものの、電気機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等の14業種で低下したことから、鉱工業生産指数は2か月連続の低下となった。

電気機械工業等で受注減による生産の減少が見受けられるものの、情報通信機械工業で海外向け受注が増加したほか、生産用機械工業の一部で国内の設備投資が堅調に推移するなど、総じて生産は緩やかな持ち直しがみられる。

個人消費

大型小売店販売額は8か月ぶりに前年同月を下回った。前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動に加え、土・日・祝休日の数が前年より2日少なかったことなどが影響している。コンビニエンスストア販売額は、25か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から、3車種全てで前年を下回り、3車種合計でも12か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は2か月連続で上昇し、先行き判断DI（家計動向関連）も4か月連続で上昇した。

雇用情勢

有効求人倍率は46か月ぶりに前月を下回ったものの、新規求人倍率は3か月ぶりに前月を上回った。南関東の完全失業率（原数値）は前年同月から2か月連続の改善となるなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

新規求人数（原数値）を産業別にみると、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」などで前年を上回り、全産業の合計でも4か月連続で前年を上回った。

主要指標の動向（3月）

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比 1.7%と2か月連続の低下、出荷指数は同 3.2%と2か月連続の低下、在庫指数は同+1.7%と2か月ぶりの上昇となった。

3月 鉱工業生産指数：94.3、前月比 1.7% 出荷指数：91.3、同 3.2% 在庫指数104.0、同+1.7%

平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

（1）大型小売店販売額は、8か月ぶりに前年同月を下回った。業態別では、百貨店は8か月ぶりに前年同月を下回り、スーパーは8か月ぶりに前年同月を下回った。

3月 大型小売店販売額：7,466億円、既存店前年同月比 12.7%

百貨店販売額：2,953億円、同 16.1%

スーパー販売額：4,514億円、同 10.3%

（2）コンビニエンスストア販売額は、25か月連続で前年同月を上回った。

3月 コンビニエンスストア販売額：4,085億円、全店前年同月比+3.8%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、普通、小型、軽乗用車のすべてが減少したことから、12か月連続で前年同月を下回った。

3月 乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：213,645台、前年同月比 11.8%

普通乗用車：77,250台、同 10.5%、小型乗用車：61,222台、同 18.3%、軽乗用車：75,173台、同 7.2%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

3月 消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり323,391円、前年同月比（実質） 12.5%

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（5）景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、2か月連続で上昇となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、4か月連続で上昇となった。

3月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：48.9、前月差+1.2ポイント

3月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：53.7、前月差+0.9ポイント

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）5月13日発表の4月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：52.4、前月差+3.5ポイント

先行き判断DI：53.1、同 0.6ポイント

雇用情勢

有効求人倍率は、46か月ぶりに前年を下回り、新規求人倍率は、3か月ぶりに前月を上回った。

事業主都合離職者数は、前年同月を2か月ぶりに下回り、南関東の完全失業率は2か月連続で改善した。

3月有効求人倍率（季節調整値）：1.17倍、前月差 0.01ポイント

3月新規求人倍率（季節調整値）：1.84倍、前月差+0.12ポイント

3月事業主都合離職者数：16,606人、前年同月比 8.7%

3月南関東完全失業率（原数値）：3.3%、前年同月差 0.2ポイント

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

公共工事

平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）の累計公共工事請負金額は、12か月連続で前年同期を上回った。また、単月でみた公共工事請負金額は、3か月連続で前年同月を下回った。

平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）の累計公共工事請負金額：4兆4,960億円、前年同期比+0.9%

3月公共工事請負金額：4,269億円、前年同月比 4.6%

住宅着工

新設住宅着工戸数は、持家、分譲住宅が前年を下回ったものの、貸家、給与住宅が前年を上回ったことから、2か月連続で前年同月を上回った。

3月新設住宅着工戸数：31,723戸、前年同月比+3.3%

消費者物価

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、23か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数（全国）は、8か月ぶりに前月を上回った。

3月消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合：102.9、前年同月比+2.3%

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

3月国内企業物価指数 全国：103.5、前月比0.3%、前年同月比+0.7%

(総括判断)

持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	持ち直している。	<p>大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は、概ね横ばいで推移しているものの、スーパー販売額は、前年を上回って推移しており、全体では前年を上回って推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、カウンターコーヒーや総菜などを中心に、順調に推移している。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、新車投入効果などにより動きがみられる。</p> <p>さいたま市の家計消費支出(2月)は、前年を下回っている。</p>
生産活動	持ち直している。	<p>生産を業種別にみると、化学や輸送機械などで持ち直している。</p>
設備投資	26年度は減少見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(27年1～3月期調査)で26年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比1.4%の増加見込み、非製造業では同4.9%の減少見込みとなっており、全産業では同2.6%の減少見込みとなっている。</p>
雇用情勢	持ち直している。	<p>有効求人倍率は、新規求人数の増加などから上昇している。</p> <p>完全失業率は、引き続き下降している。</p>
住宅建設	引き続き前年を下回っている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を下回っている。</p>
公共事業	底堅く推移している。	<p>前払金保証請負金額は概ね前年並みで底堅く推移している。なお、国、独立行政法人等、県は前年を下回っており、市区町村は前年を上回っている。</p>
企業収益	26年度は増益見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(27年1～3月期調査)で26年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比+8.1%の増益見込み、非製造業では同0.1%の減益見込みとなっており、全産業では同+4.4%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増益見込み、中小企業は減益見込みとなっている。</p>
企業の景況感	全産業で引き続き「下降」超となっている。	<p>法人企業景気予測調査(27年1～3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全産業で27年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、27年7～9月期に「上昇」超となる見通しとなっている。</p>

(総括判断)

回復の動きが続いている。

(今回のポイント)

個人消費は、回復の動きが続いている。

生産活動は、持ち直している。

設備投資は、26年度は増加見込みとなっている。

雇用情勢は、緩やかに改善している。

住宅建設は、持ち直しつつある。

公共事業は、底堅く推移している。

輸出入は、輸出は前年を上回っており、輸入は前年を下回っている。

企業収益は、26年度は減益見込みとなっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超に転じている。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (4/26~5/25) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

4/26 (日本経済新聞) 銀行の国債保有、金利変動に備え規制

銀行が持つ国債に新たな国際規制が設けられる見通しとなった。主要国からなるバーゼル銀行監督委員会は、国債の金利が突然上昇(価格は下落)して損失が出てても経営に影響が出ないようにする新規制を、2016年にもまとめる。住宅ローンも対象。適用は19年度以降だが、銀行は前倒して国債の売却などを検討するとみられ、金融市場や住宅販売に影響が出る可能性がある。

4/27 (日本経済新聞) 中古住宅の診断義務化、販売時不安除き取引促す

政府・与党は買い手が見つからず売れ残る中古住宅の市場活性化に乗り出す。専門家が劣化状況を調べる住宅診断を徹底し、仲介業者に販売時の説明を義務付ける。購入後に欠陥が判明するケースを防ぐ。一方で販売情報も適切に開示し、安心して売り買いできる環境を整える。少子高齢化で空き家が増え、資産価値の高い中古住宅の流通を促す。

4/28 (産経新聞) 日本国債格付け、1段階引き下げ

欧州系格付け会社フィッチ・レーティングスは27日、日本国債の格付けを従来の「シングルAプラス」から、上から6番目の「シングルA」に1段階引き下げたと発表した。日本政府が消費税増税を1年半延期したことに加え、平成27年度予算に財政再建に向けた「十分な措置が含まれていない」ことを懸念。日本は韓国より2段階、中国よりも1段階それぞれ格付けが低くなった。

4/28 (日本経済新聞) 経産省50年ビジョン、外国人材受け入れ増提言

経済産業省は27日、中長期的な産業政策の方向性を示す2050年ビジョンをまとめた。人口減少による労働力不足を補うために外国人材の受け入れ拡大を検討するよう提言した。経済連携の強化や人工知能(AI)の活用も含めた9分野を重点課題と位置づけ、政策立案につなげていく。

4/29 (日本経済新聞) 税収リーマン前上回る、2014年度52兆円見込み

景気回復などで法人税や消費税といった国の税収が大幅に増えている。財務省が28日に発表した2014年4月~15年3月の税収実績は前年同期比12.3%と高い伸びになった。15年5月分までを足し込む14年度全体の税収も大きく増え、リーマン・ショック前の07年度を上回ることが確実だ。税収の上振れは、政府が作成する財政再建の計画にも影響を与える可能性がある。

4/29 (日本経済新聞) 中小企業の海外事業支援、融資を拡大

政府系金融機関が中小企業による海外事業の支援を拡大している。国際協力銀行による2014年度の融資件数は前年度に比べて倍増し、日本政策金融公庫の海外展開支援融資も14年4~12月は932件(約190億円)と前年同期比2割増えた。人口減を背景にした国内市場の停滞を受け、アジアなどの成長を取り込もうとする動きが企業の規模を問わず広がっている。

5/3 (日本経済新聞) 車生産、国内に回帰

円安や効率化による競争力強化を背景に日本の自動車大手が国内生産回帰を進める。トヨタ自動車は世界戦略車「カムリ」の北米向け分を愛知県で生産し、6年ぶりに輸出することを決めた。ホンダは小型車「フィット」の生産の一部をメキシコから埼玉県へ切り替える。日産自動車やスズキも一部車種を戻す。北米など海外市場の伸びを柔軟に取り込み、国内生産の支えとする。

5/4 (日本経済新聞) 財政健全化高成長が前提

政府は夏にまとめる財政健全化計画の基本方針を固めた。2020年度までに基礎的財政収支(プライマリーバランス)を黒字にする道筋として、経済成長による税収増で7兆円、歳出削減などで9.4兆円を賄う。実質2%以上という高い経済成長率を前提にした「成長頼み」の計画で、消費税の10%超への引き上げは当面検討しない。17年4月の消費増税を踏まえ、18年ごろに計画全体を見直す。

5/5 (朝日新聞) 子ども1,617万人、34年連続減

15歳未満の子どもの数は1,617万人(4月1日現在)で、前年より16万人減り、過去最低を記録したことが、総務省のまとめで分かった。34年連続で減少した。全人口に占める子どもの割合は12.7%で、41年連続で低下した。

5/6 (日本経済新聞) 海外子会社、収益6.5兆円

日本企業の海外子会社の収益が急拡大し、2014年は6.5兆円と過去最高を更新した。域内の貿易や米国向け輸出が伸びた東南アジア諸国連合(ASEAN)からの収益がけん引した。輸出と比べた割合も高まり「直接投資で稼ぐ」傾向が強まってきた。企業が海外からの収益を国内に戻し、設備投資や雇用を増やすかどうか今後の国内景気の焦点となる。

5/8 (日本経済新聞) GW商戦、レジャー活況

今年のゴールデンウィークは日並びの良さもあり、多くの観光地やレジャー施設が賑わった。商業施設でも気温の高さが後押しし、夏物衣料が伸びた。今回は大手企業で高水準の賃上げが相次いだ後の最初の大型商戦となる。個人消費の回復ムードもみられたが「消費意欲が大きく改善したわけではない」(大手百貨店)と先行きに慎重な見方もある。

5/9 (東京新聞) 国の借金1,053兆円に、1人あたり830万円

財務省は8日、国債と借入金、政府短期証券を合計した「国の借金」が2014年度末時点で1,053兆円3,572億円になったと発表した。13年度末から28兆4,003億円増え、過去最大を更新した。高齢化に伴い膨ら

んでいる社会保障費の財源不足を、借金で賄い続けていることが主因だ。総務省推計の4月1日現時点の総人口1億2,691万人で割ると、国民一人当たり約830万円の借金を抱える計算となる。

5 / 1 0 (日本経済新聞) 財政健全化、18年度に中間目標

政府は夏に策定する2020年度までの財政健全化計画で、18年度に達成する中間目標を設ける。国と地方の歳出規模などの数値目標を定め、達成できなければ追加対策を検討するほか、計画全体を見直す材料にする。政府は社会保障や公共事業といった政策経費を税収でどのくらい賄っているかを示す基礎的財政収支(プライマリーバランス)の20年度の黒字化を掲げる。18年度までを「集中改革期間」と位置づけ、最終目標の達成に近づけたい考えだ。

5 / 1 3 (日本経済新聞) 証券、顧客資産300兆円迫る「貯蓄から投資」へ

野村証券など主要証券10社が顧客から預かる資産は2014年度末に297兆円となり2年連続で過去最高になった。少額投資非課税制度(NISA)や金融機関に運用を一任する「ラップ口座」を通じ新規マネーが流入した。株価上昇で資産の評価額も膨らみ、メガバンクなど都市銀行5行の預金額(303兆円)に迫っている。証券会社大手5社とネット5社を合計した10社ではNISAが始まった14年1月から今年3月末まで、NISA口座を使った株や投信の買い付け額が2兆円強になった。

5 / 1 3 (日本経済新聞夕刊) ふるさと納税が急増

出身地や応援したい自治体に寄付をすると住所地での税金が軽減される「ふるさと納税」が急増している。2015年度から条件付きで確定申告が不要になったのを受け、4月の寄付額が前年の約20倍に増えたり、過去1年分を超えたりする例が各地で続出している。利用者層も一般の会社員や若者らに広がってきた。ふるさと納税は自治体への寄付額のうち2千円を超えた分を税金から差し引く制度。

5 / 1 4 (産経新聞) 昨年度経常黒字7.8兆円、4年ぶり拡大

財務省が13日発表した平成26年度の国際収支(速報)によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支は7兆8,100億円の黒字となり、黒字額が4年ぶりの増加に転じた。貿易赤字の縮小に加え、海外投資の利子や配当などから得られる所得収支の伸びが貢献し、かつての貿易による外貨獲得から構造が大きく変わったのが特徴。

5 / 1 5 (日本経済新聞) 特許庁、知財の事業化後押し

特許庁は中小企業の知的財産戦略への支援を強化する。中小企業が自社保有の特許を使って新事業を立ち上げる際に、専門機関などを紹介して効率的な事業化を後押しする。中小企業の知的財産活用を後押しし、地域経済の活性化も狙う。

5 / 1 6 (読売新聞) 企業利益20兆円超に、東証一部最高益を更新

東京証券取引所一部に上場する企業の2015年3月期決算が15日、ほぼ出そろった。SMBC日興証券の14日時点の集計によると、金融を除く企業の税引き後利益は合計19兆円4,330億円に達し、リーマンショック前の08年3月期を上回って過去最高になった。最終的に初めて20兆円を超えるのは確実で、16年3月も最高益の更新が見込まれている。

5 / 1 6 (日本経済新聞) 上場企業株主配当初の10兆円、消費を下支え

2015年度の配当総額は過去最高だった14年度を上回り、初めて10兆円を超える見通し。設備投資など将来をにらんだ投資も活発で、企業が資金を必要以上にため込まず、株主還元や成長投資に振り向ける動きが広がっている。配当増加は相次いだ賃上げの動きとともに、国内消費を下支えしそうだ。

5 / 2 0 (毎日新聞) 農地バンク目標の2割、初年度貸与の土地集まらず

農林水産省は19日、耕作放棄地などを集約して農業の大規模化を図る「農地中間管理機構(農地バンク)」の初年度(2014年度)の活用実績を公表した。農地バンクを通じて貸し付けなどを行った農地面積は計約3万1,000ヘクタールで、目標の約2割にとどまった。政府は今後、実績の上がった地域に予算を優先的に配分する仕組みを導入し、各地での取り組みの強化を促したい考えだ。

5 / 2 0 (朝日新聞) 14年家庭の貯蓄残高平均1,798万円、過去最高

総務省が19日発表した2014年の1世帯当たりの平均貯蓄残高は、13年より59万円多い1,798万円で過去最高となった。デフレ下で高まった貯蓄重視の傾向に加え、「アベノミクス」による株高の恩恵も受けたとみられる。現在の調査方式になったのは02年で厳密な比較はできないが、同様の調査で過去最高だった00年の1,781万円を17万円上回った。

5 / 2 1 (毎日新聞) 訪日外国人最多の176万人、4月中国人倍増40万人

日本政府観光局が20日発表した4月の訪日外国人(推計値)は、前年同月比43.3%増の176万4,000人だった。月間として初めて170万人を上回り、3カ月連続で最多記録を更新した。2014年の訪日外国人数は過去最多の1,341万人だったが、15年も更新しそうな勢い。

5 / 2 2 (日本経済新聞夕刊) 14年末対外純資産、過去最高に

財務省は22日、日本の企業や政府、個人が海外に持つ資産から負債を引いた対外純資産残高が2014年末時点で366兆8,560億円だったと発表。13年末と比べ12.6%増え、3年連続で過去最高となった。円安により外貨建て資産の円換算額が膨らんだ。国内企業による海外企業のM&Aなど直接投資も増えた。

5 / 2 5 (日本経済新聞) 上場企業ROE10%超、3社に1社

株主のお金を元手にどれほど効率よく利益を上げたかを示す自己資本比率(ROE)をみると、2014年度は3社に1社が10%を超えた。円安で企業の利益が過去最高を更新する一方、自社株買いや増配で不要な資本を減らしているためだ。海外投資家が重視するROEが欧米並みの2ケタ台に乗る企業が増え、日本株上昇の原動力になっている。

市場動向

4 / 2 8 (読売新聞) 株小幅下落、2万円割れ

27日の東京株式市場は売り買いが交錯し、日経平均株価(225種)の終値は前週末比36円72銭安の1万9,983円32銭となり、終値で4営業日ぶりに2万円を割り込んだ。主要企業の2015年3月期決算の発表が本格化するため、投資家の間で様子見ムードが広がった。

4 / 2 9 (日本経済新聞) 3日ぶり反発、2万円回復

28日の東京株式市場で日経平均株価は3日ぶりに反発し、2万円台を回復した。業績への期待感から幅広い銘柄に買いが入り、日経平均の上げ幅は前場に一時150円を超えた。買い一巡後は利益確定売りが出て伸び悩んだ。28~29日開催の米連邦公開市場委員会や30日の日銀の金融政策決定会合を見極めたいとの声も広がっている。終値は2万58円95銭(前日比+75円63銭)。

4 / 2 9 (日本経済新聞) 長期国債、格下げでも利回り低下

28日の債券市場で新発10年物国債の利回りは前日比0.005%低い0.295%となった。格付け会社のフィッチ・レーティングスが27日に日本国債の格付けを下げたが、日銀による国債購入が金利低下圧力として意識された。債券市場は日本の財政悪化よりも需給の逼迫を重視する雰囲気は漂っている。

5 / 1 (産経新聞) 東証538円安、今年最大の下げ

30日の東京株式市場は、米国の実質国内総生産(GDP)の急減速や日銀の金融政策の現状維持を手掛かりに、売り注文が膨らみ、日経平均株価は急落した。終値は休日前の4月28日と比べて538円94銭安の1万9,520円01銭。前営業日比の下げ幅は今年最大で、昨年2月以来の大きさとなった。

5 / 1 (日本経済新聞) 円続伸、118円89銭~92銭

円相場は4日続伸。午後5時時点では1ドル=118円89~92銭と、前営業日比13銭の円高・ドル安だった。午後3時すぎに118円50銭近辺と約1カ月ぶりの高値を付けた。日銀が金融政策決定会合で政策の現状維持を決めたことで追加緩和を見込んでいた一部の市場参加者から「失望の円買い」が入った。

5 / 1 (日本経済新聞) ユーロ対ドル2カ月ぶり高値圏

30日の東京市場では一時約2カ月ぶりの高値を付けた。29日発表の米実質国内生産(GDP、速報値)が急減速したことなどから買い進められた。もっとも、欧州中央銀行(ECB)は3月から量的緩和を始めている。利上げが視野に入る米国とは対照的で、ドル安・ユーロ高は一時的な現象との見方が多い。30日の東京外国為替市場では一時1ユーロ=1.12ドル台と、2月下旬以来の高水準となった。

5 / 3 (日本経済新聞) 東京の円・ドル取引、9カ月ぶりの低水準

東京市場の円・ドル取引が縮んでいる。4月の直物売買高は1日平均67億ドル(約8,000億円)にとどまり、2014年7月以来、9カ月ぶりの低水準だった。昨年10月の日銀の追加金融緩和直後は大幅な円安を背景に取引が膨らんだが、年初以降は材料不足から円相場の動きが鈍り、売買も少なくなっている。4月の売買高は日銀が量的・質的金融緩和を始めた13年4月以降で、3番目の低水準。

5 / 8 (産経新聞) 東証反落、1カ月ぶり1万9,300円割れ

7日の東京株式市場で日経平均株価は反落した。連休中の海外市場の下落などを背景に投資家心理が悪化し、売り注文が優勢となった。終値は前週末比239円64銭安の1万9,291円99銭と1万9,300円を割り込み、4月1日以来約1カ月ぶりの安値水準となった。一方、7日の国債市場は長期金利の指標である新発10年債の利回りが一時0.435%に上昇。終値利回りは前週末より0.07%高い0.430%だった。いずれも約2カ月ぶりの高水準。

5 / 9 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、上げ幅は一時160円超

日経平均株価は反発し、上げ幅は一時160円を超えた。前日の米国株式相場の上昇などで投資家のリスク回避姿勢が和らいた。前日までに4月23日の年初来高値から900円近く下げたこともあり、目先の自律反発を狙った買いが入った。日本時間8日夜に4月の米国雇用統計の発表を控えて様子見気分は強く、大引けにかけて伸び悩む展開になった。日経平均株価の8日終値は19,379円19銭(+87円20銭)。

5 / 1 2 (日本経済新聞) 日経平均241円高、米雇用統計を好感

11日の東京市場で日経平均株価が前週末比241円(1.25%)高と大幅に続伸した。金利が急上昇(価格は下落)していた欧州の債券市場も値動きが安定した。前週末に発表された米雇用統計の内容を好感し、短期マネーが買い戻しに動いた。もっともギリシャ問題などへの警戒感はくすぶり、当面は神経質な相場展開になりそうだ。日経平均の11日終値は1万9,620円91銭(前日比+241円72銭)。

5 / 1 3 (日本経済新聞) 長期金利が大幅上昇、2カ月ぶり水準

12日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは2カ月ぶりの高水準をつけた。欧米金利の上昇に加え同日、財務省が実施した入札が低調な結果だったため、金利が大幅に上昇(価格は下落)した。前日比0.055%高い10.445%で取引を終えた。

5 / 1 4 (日本経済新聞) 日経平均株価4日続伸、2週ぶり高値

日経平均株価は4日続伸し、約2週間ぶりの高値を付けた。4日続伸は、2月24日までの5日続伸以来だった。日銀による上場株式投資信託(ETF)の購入への期待などを背景に株価指数先物への買い戻しが入り、これをきっかけに相場が上昇した。日経平均の13日終値は1万9,764円72銭(前日比+139円88銭)。

5 / 1 5 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、値がさ株の下げ響く

14日の東京株式市場で日経平均株価は5営業日ぶりに反落した。欧米の長期金利の上昇など外部環境の不透明感を嫌気し、売りが優勢だった。日経平均の14日終値は1万9,570円24銭(前日比-194円48銭)。

5 / 1 6 (日本経済新聞) 長期金利振れ激しく、0.390%に急低下

15日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.055%低い(価格は高い)0.390%で取引を終えた。低下幅は2月17日以来、3カ月ぶりの大きさ。海外金利の低下に加え、日銀の国債買い入れで改めて国内市場における国債の品薄感が強まった。ドイツを中心とした海外金利は今後も荒れた状態が続く可能性があり、市場では金利の振れが激しい展開が続くとの見方が広がっている。

5 / 1 6 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、欧米金利上昇一服で

日経平均株価は、前日の欧米市場で金利上昇が一服、主要な株価指数が総じて上昇しており、東京市場でも買いが優勢になった。日経平均の15日終値は1万9,732円92銭(前日比+162円68銭)。

5 / 1 7 (日本経済新聞) 輸出企業の今年度想定レート115円に集中

自動車や電機など主要輸出企業の2015年度の想定為替レートが1ドル=115円付近に集中していることが分かった。輸出企業は想定レートよりも円安になると、ドル売り・円買いに動く傾向がある。120円を超える円安水準に入れば輸出企業のドル売りが増えるとみられ、下落傾向が続く円相場を底堅くするとの見方が外国為替市場で広がっている。

5 / 1 9 (日本経済新聞) 買い安心感、日経平均株価3週間ぶり高値

日経平均株価は続伸し、約3週間ぶりの高値を付けた。世界的な金利上昇が一服し、買い安心感が広がった。主要企業の2015年3月決算で好業績が確認できたのも、買いを誘った。18日設定の大型の投資信託からの資金流入も相場を支えた。日経平均の18日終値は1万9,890円27銭(前日比+157円35銭)。

5 / 1 9 (日本経済新聞) 10年債、0.375%に低下

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下した。前週末15日と比べ0.015%低い(価格は高い)0.375%と、1日以来、ほぼ半月ぶりの低水準を付けた。前週末の海外市場で欧米国債利回りが低下した流れが波及し、日本国債も買いが優勢となった。

5 / 2 0 (産経新聞) 東証2万円回復、3週間ぶり

19日の東京株式市場で日経平均株価は3日続伸、4月28日以来3週間ぶりに2万円台を回復した。前日の米ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均が約2か月半ぶりに史上最高値を更新した流れを引き継ぎ、買いが優勢だった。終値は前日終値比136円11銭高の2万26円38銭。前日は米国市場に加え欧州市場でも株価が上昇し、投資家心理が上向いた。外国為替市場でドル高円安傾向となったことも好感され、主力株を中心に幅広い業種で買いが先行した。

5 / 2 1 (東京新聞) 東証株価時価総額、バブル期上回る

20日の東京株式市場は幅広い銘柄が買われ、株価上昇が続いた。これに伴い、NTTなどの政府保有分を除いた東京証券取引所第一部の時価総額は一時591兆9,158億円に膨らみ、1989年末のバブル経済絶頂期に記録した過去最高水準(590兆9,087億円)を超えた。

5 / 2 1 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、輸出関連に安心感

日経平均株価は4日続伸し、2000年4月14日以来、15年1カ月ぶりの高値を更新した。前日の欧州株高や1~3月期の国内総生産(GDP)速報値が市場予想を上回ったことを好感した買いが優勢だった。円相場が対ドルで2カ月ぶりに安値に下落し、輸出関連株を中心に買い安心感が広がった。大引けにかけては利益確定売りに押されて上げ幅をやや縮めた。日経平均の20日終値は2万196円56銭(前日比+170円18銭)。

5 / 2 1 (日本経済新聞) 4月日本株、欧州勢の買越額高水準

東京証券取引所が20日発表した海外投資家の4月の地域別売買動向(全国証券取引所ベース)によると、欧州勢の買越額は7,584億円と、2013年12月以来、1年4カ月ぶりの高水準になった。欧州中央銀行(ECB)の量的金融緩和後に金利が急低下し、運用資金の一部を日本株に振り向ける動きが出ているようだ。

5 / 2 2 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、15年1カ月ぶり高値

日経平均株価は小幅ながら5日続伸し、約15年1カ月ぶりの高値をつけた。外国為替市場で円安・ドル高が加速し、企業収益の拡大が続くと期待が相場を支えた。22日の日銀の金融政策決定会合の結果公表を見極めたいとして午後は急速に伸び悩んだが、上昇して取引を終えた。日経平均の21日終値は2万202円87銭(前日比+6円31銭)。

5 / 2 3 (産経新聞) 東証1部上場企業、終値でバブル期超え

22日の日経平均株価は6日続伸し、終値は前日比61円54銭高の2万264円41銭で、年初来高値を3日連続で更新した。時価総額は「バブル期超え」を果たした一方、平均株価は元年12月29日の終値(3万8,915円87銭)の約半分の水準にとどまっている。

5 / 2 3 (日本経済新聞) 10年債0.410%に上昇

22日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは上昇(価格は下落)した。前日比0.005%高い0.410%で取引を終えた。利回りは横ばいで始まったが、来週実施される20年物国債入札への警戒感などから次第に持ち高調整の売りが優勢になった。日銀の金融政策決定会合の結果については「予想通りの内容」との見方が多く、反応は薄かった。

5 / 2 5 (日本経済新聞) 米利上げ観測再燃、円の先安観強まる

外国為替市場で円安・ドル高が進んでいる。市場の予想を上回る米経済指標の発表が相次ぎ、年内利上げへの期待が再燃したためだ。足元の円相場は1ドル=121円台半ばと2カ月ぶりの安値圏にあり、年初来安値の122円04銭を超える約8年ぶりの円安水準も視野に入り始めた。緩やかな円安の進行が日本の株価を下支えするとの見方も増えつつある。

景気・経済指標関連

4 / 2 7 (日本経済新聞) 製造業採用12%増、大卒2年連続で2ケタ

日本経済新聞社は26日、2016年春の採用計画調査(最終集計)をまとめた。製造業の大卒採用が15年春の実績比12.3%増と、2年連続で2ケタの伸びとなった。非製造業でも積極採用が続いている。業種を問わず新卒の人材獲得競争が厳しさを増しそうだ。

4 / 2 9 (日経流通新聞) 3月小売業販売額、食品・衣料好調続く

経済産業省がまとめた2015年3月の商業動態統計(速報)によると、小売業販売額は飲食料品や衣料品、自動車などの主力部門で好調を維持した。14年3月は消費増税前の駆け込み需要があったため、前年同月比は大幅減だったが、販売額自体は15年1月、2月を上回った。大型小売店も前年同月を大きく下回ったが、販売額は2月実績より高かった。

4 / 3 0 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産1~3月1.7%増、「緩やかな持ち直し」

経済産業省が30日発表した3月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整値)の速報値は98.6となり、前月比0.3%低下した。前月を下回るのは2カ月連続。電気機械、石油・石炭製品、金属製品が落ち込んだ。1月に大幅増産となった後の反動が残った。1~3月期でみると前期比1.7%上昇となり、同省は「緩やかな持ち直し」との基調判断は据え置いた。

5 / 1 (日本経済新聞) 住宅着工が5年ぶり減、昨年度駆け込み反動

国土交通省が30日発表した2014年度の新設住宅着工戸数は、前年度比11%減の88万470戸と5年ぶりのマイナスになった。14年度4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が出た。注文住宅など持ち家の着工が21%減の27万8,221戸となり、1962年度(26万8,333戸)以来の低水準となったことが響いた。

5 / 1 (読売新聞夕刊) 求人23年ぶり高水準

政府が1日に発表した2014年度平均の有効求人倍率は、前年度より0.14ポイント高い1.11倍で、バブル景気末期の1991年度(1.34倍)以来23年ぶりの高水準となった。3月の失業率が改善し、消費者物価も上昇するなど、足元の雇用・消費も堅調だ。ただ、賃金の伸びは物価の伸びに追いついておらず、4月以降の動向が注目される。

5 / 2 (読売新聞) 消費税負担、昨年7万4,000円増

消費税率が8%に上がったのに伴い、昨年の1世帯あたりの消費税負担が、前年より約7万4,000円増えたとする調査結果を、日本生活協同組合連合会(日本生協連)が発表した。調査は全国の生協組合員を対象に実施し、34生協の計608世帯が回答。昨年(2014年1月~12月)の家計簿を基にし、消費支出から家賃などの非課税部分を差し引いたうえで負担した税額を算出した。

5 / 2 (日本経済新聞) 民間10社、1~3月期GDP1.5%増予想

民間調査機関10社が1~3月期の国内総生産(GDP)の予想をまとめたところ、物価変動を除いた実質伸び率は前期比1.5%(年率換算)となり、2四半期連続のプラス成長となる見通しだ。雇用の改善を背景に、消費が緩やかに持ち直す。輸出の回復で企業の生産も徐々に増えるとの見立てだ。

5 / 3 (日本経済新聞) ベア実施の中小、大幅増

中小企業のうち、今年春に基本給を底上げするベースアップ(ベア)を実施する割合が37%に達することが全国の財務局の調査で分かった。前年の30%から大幅に伸びる見込みだ。中堅企業も43%と、前年の39%から増える。今年度に入って景気回復や人手不足を背景に中堅・中小企業にもベアの動きがようやく広がってきた格好だ。

5 / 3 (毎日新聞) 2014年度倒産件数、業績回復で1万件割れ

東京商工リサーチによると、2014年度に倒産した国内企業(負債額1,000万円以上)は、前年度比9.4%減の9,543件と6年連続で減少し、バブル末期の1990年度以来、24年ぶりに1万件を割り込んだ。アベノミクスによる円安・株高効果で企業業績が回復したことが要因の1つだが、政府の経済対策で倒産が抑え込まれている側面も否めない。中小企業にはアベノミクスの効果が十分に行き渡らずに業績回復が遅れているところも多く、景気動向次第で倒産が再び増加する恐れもある。

5 / 4 (日経流通新聞) 日銀、2%物価目標の達成時期先送り

日銀は2017年度までの経済見通しを示す「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」を発表し、2%の物価上昇目標の達成時期を「15年度を中心とする時期」から「16年度前半ごろ」に先送りした。昨夏ごろから進んだ原油安に加え、消費増税や物価高の影響で個人消費の回復が遅れ、2月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)が前年同期比横ばいまで低下していることを反映した。

5 / 4 (日経流通新聞) 3月消費者物価、食料・光熱費が上昇

総務省が発表した3月の全国の消費者物価指数(CPI、2010年=100/生鮮食品除く)は103.0と、前年同期比2.2%上昇した。上昇は22カ月連続。伸び率は昨年6月以来、縮小傾向にあり、2月は2.0%まで拡大していたが、再び拡大。生鮮食品を除く食料や光熱・水道の伸びが影響した。

5 / 6 (日本経済新聞) 今年上期新築オフィス賃料上昇

日本経済新聞社が4月に実施したオフィスビル賃料調査で、2015年上期(3月下旬)の東京都心の新築オフィスビル(築後1年未満)の賃料を示す指数が2年ぶりに前年同期を上回った。大阪の指数も既存ビル(同1年以上)で前年同期を上回った。景気回復期待から企業が事業所を広げる意欲は強く、ビル所有者も賃料を高めにしている。

5 / 8 (日経流通新聞) 3月消費支出上昇基調続く、2.4%増31万7,579円

総務省がまとめた3月の家計調査によると、消費の強さを示す1世帯あたりの家計支出(2人以上世帯)は31万7,579円と、物価変動を除いた実質ベース(季節調整値)で前月比2.4%増加。前月比プラスは2カ月連続で、上昇幅は消費増税前の駆け込み消費がピークを迎えた2014年3月以来の高さだった。総務省は消費支出の基調判断を「このところ持ち直している」で据え置いた。

5 / 8 (日本経済新聞) エンゲル係数21年ぶり高水準、家計のゆとり低下

家計の支出のうち、食料費が占める割合を指す「エンゲル係数」が上昇している。総務省によると、2014年度平均で24.3%に達し、1993年以来、21年ぶりの高水準になった。各家庭が消費増税で支出全体を抑えるなか、円安などの影響で食料品価格が上昇したことが響いた。

5 / 9 (日本経済新聞) 国家公務員の月給・ボーナス、2年連続で引き上げへ

人事院が内閣と国会に報告する2015年給与改定勧告に関し、国家公務員の月給とボーナスが2年連続で引き上げとなる公算が大きくなった。政府の賃上げ要請を反映し、民間企業の春の労使交渉は昨年を上回る賃上げとなった。国家公務員の月給とボーナスの両方を2年連続で引き上げる勧告は1991年以来、24年ぶり。

5 / 1 3 (東京新聞) 景気動向指数が2カ月連続悪化、3月基調判断は維持

内閣府が12日発表した3月の景気動向指数(2010年=100)は、景気の現状を示す一致指数が前月比1.2ポイント下落の109.5で、2カ月連続で悪化した。個人消費の鈍さに加え、アジア向けのスマートフォン用部品などの生産や出荷が減少したことが影響した。基調判断は、景気が回復局面にあることを示す「改善を示している」に据え置いた。

5 / 1 4 (産経新聞) 4月の企業倒産過去20年で最少

東京商工リサーチが13日発表した4月の全国企業倒産状況によると、倒産件数は前年同月比18.1%減の748件と2カ月ぶりのマイナス。4月としては、過去20年間で最少だった。公共事業の前倒し発注や中小企業向け融資の増加が企業経営を下支えしている。

5 / 1 4 (日本経済新聞) 街角景気5カ月連続改善、地方も明るさ増す

内閣府が13日発表した4月の景気ウォッチャー調査は、3カ月前からの景気の変化を示す現状判断指数(DI)が前月より1.4ポイント高い53.6となった。改善は5カ月連続。賃上げや株高を背景に、小売関連を中心に景況感が上向き続けている。北陸新幹線の開業や外国人観光客の増加で、地方も明るさを増しつつある。

5 / 1 6 (日本経済新聞) 4月企業物価2.2%下落、6カ月連続マイナス

日銀が15日公表した4月の国内企業物価指数(速報値)は、消費増税の影響を除くベースで前年同月比で2.2%の下落となり、昨年11月以来6カ月連続で前年を下回った。原油安は足元で一服したが、物価に影響が出るまでには一定の時間がかかるためマイナス幅は3月(2.1%)から縮小しなかった。

5 / 1 8 (日本経済新聞) 地方の景況感大幅改善

日本経済新聞社が17日にまとめた「地域経済500調査」によると、地方の景況感が大幅に改善している。半年前と比べた景況DI(改善の割合から悪化割合を引いた値)はプラス42.1。消費増税の影響で悪化した昨秋の前回調査に比べ29.1ポイント改善した。円安や消費回復を追い風に地方経済は徐々に活力を取り戻しつつあり、今年度の賃上げを実施した企業は全体の73%を占めた。

5 / 1 9 (日本経済新聞) 機械受注明るい兆し、1~3月6.3%増

企業の設備投資に明るい兆しを示す指標が出てきた。内閣府が18日発表した1~3月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額(季節調整値)は前の期比6.3%増の2兆5,712億円となり、昨年12月時点の見通しに対する達成率は101%となった。100%を超えるのは2014年1~3月以来、4半期ぶりだ。

5 / 2 0 (産経新聞) 実質賃金3.0%減少、昨年度物価上昇響き下落率最大

厚生労働省が19日発表した毎月勤労統計調査(確報、従業員5人以上の事業所)の平成26年度まとめによると、働く人一人当たりの現金給与総額(名目賃金、月平均)は前年度比0.5%増の31万5,984円で4年ぶりに増加した。一方で、物価の影響を考慮した実質賃金は3.0%減で4年連続のマイナスだった。実質賃金の下落率は、現在の方法で統計を取り始めた3年度以降で最大。厚生労働省は「消費税率の引き上げが物価上昇に拍車を掛け、下げ幅が拡大した」と説明している。

5 / 2 0 (毎日新聞) 14年度消費支出5%減、増税が影響

総務省が19日発表した2014年度の総世帯の家計調査によると、1世帯あたりの消費支出は1カ月平均24万8,929円で、物価変動を除いた実質ベースで前年度比5.0%減だった。3年ぶりのマイナスで、下げ幅は比較可能な01年度以降で最大となった。14年4月に実施した消費税の増税や円安による物価上昇で、消費の落ち込みが続いたのが要因。

5 / 2 0 (日本経済新聞夕刊) GDP実質2.4%増、景気回復続く

内閣府が20日発表した1~3月期の国内総生産(GDP)速報値は物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比0.6%増、年率換算で2.4%増となった。プラス成長は2四半期連続で、伸び率は2014年1~3月期の4.9%以来の大きさ。消費や住宅投資などの内需が上向き、景気の緩やかな回復が続いていることを示した。

5 / 2 3 (産経新聞) 日銀、景気判断を小幅上方修正

日銀は22日、金融政策決定会合を開き、景気の基調判断についてこれまでの「緩やかな回復基調を続けている」から「緩やかな回復が続いている」に改め、小幅に上方修正した。一方、物価の基調に変化はないとして大規模な金融緩和は続ける。黒田東彦総裁らは政策委員9人のうち、賛成8、反対1の賛成多数で決めた。景気判断を明確に引き上げるのは1年10カ月ぶり。

地域動向

4 / 27 (埼玉新聞) 燃料電池車、県内を走り出す

水素と酸素を反応させてつくった電気で走る「燃料電池車 (FCV)」が県内でも走り出した。走行時に水しか出さない最先端のエコカー。1台700万円超と高額だが、国や県が補助金を設け、金融機関も低利融資で普及を後押しする。埼玉りそな銀行と武蔵野銀行は24日、トヨタ自動車の燃料電池車「MIRAI(ミライ)」を購入し、そろって納入を受けた。

4 / 28 (日本経済新聞) 埼玉高速鉄道、イメージ刷新へ愛称公募

埼玉高速鉄道は30日から、路線の愛称の公募を始める。同社は1月に私的整理手法の1つである事業再生ADR(裁判外紛争解決)が成立し、経営再建に取り組んでいる。開業15周年を迎えるのにも合わせて路線のイメージを刷新し、乗降客の増加につなげたい考えだ。イメージ刷新とともに、企画乗車券の販売や駅周辺でのイベントを増やす取り組みなども進める。

4 / 28 (日本経済新聞) 新座市、特産品ブランド認定

埼玉県新座市は2015年度、新座のイメージ向上や情報発信につながる商品を選定する「新座ブランド認定事業」を始める。市の特産品としてPRするほか、生まれ故郷や好きな自治体に寄付する「ふるさと納税」のお礼品にも採用する。第1弾の認定品を今秋に決める予定。

4 / 29 (日本経済新聞) 県内14年度、企業立地7%増88件

埼玉県がまとめた2014年度の企業立地件数は13年度比7%増の88件となり、08年秋のリーマン・ショック以降で過去最高を記録した。15年度中に県内区間が全線開通する予定の首都圏中央連絡自動車道(圏央道)に近い立地が7割弱を占めた。交通の利便性向上を見据え、圏央道周辺への進出が加速している。県は13~15年度の3年間で150件の立地を目指していたが、昨年12月に目標を前倒しで達成している。

4 / 30 (埼玉新聞) ハラル化粧品、県内業者と城西大開発

来日旅行者数が急増するイスラム教徒の女性でも安心して使えるようにと、県内の化粧品製造業者2社と城西大学薬学部が連携し「ハラル化粧品」を開発した。県は本年度予算に関連事業費約2,400万円を計上、県内関連企業の海外進出を支援する。

5 / 1 (埼玉新聞) 県内企業6割、正社員採用予定

帝国データバンク大宮支店が行った2015年度の雇用動向に関する調査で、県内企業の約6割が正社員の採用を予定していることが分かった。6割を超えるのはリーマン・ショック前の07年度以来、8年ぶり。同支店は「企業の採用意識は着実に改善しており、深刻さを増す人手不足が雇用環境の改善を促している」としている。調査は県内企業854社を対象に実施。374社(43.8%)から回答があった。

5 / 2 (埼玉新聞) 3月求人倍率、県内横ばい0.80倍

埼玉県労働局が1日に発表した県内有効求人倍率(季節調整値)は、前月から横ばいの0.80倍だった。全国平均も横ばいの1.15倍で、都道府県順位も全国ワースト2番のまま。改善傾向にあるものの、依然として厳しい状況が続いている。

5 / 2 (日本経済新聞) 秩父ケーブルテレビが放送終了、人口減で運営厳しく

秩父ケーブルテレビは4月30日午後1時、放送を終了した。同社は埼玉県秩父市と横瀬町を放送エリアとしているが、人口減に伴って加入者数も減り、放送設備の更新費や運営費の負担が難しくなった。人口減少が山間部でのテレビ事業にも影響を及ぼしている。

5 / 4 (埼玉新聞) 新たな成長産業創出、県の支援センター11日開設

新たな成長産業の創出を重点施策に位置づけ、「先端産業創造プロジェクト」として展開している県は11日、さいたま市中央区の新都心ビジネス交流プラザに、相談窓口「先端産業支援センター埼玉」を開設する。上田清司知事は「専門的な根拠地ができた。各プロジェクトの取り組みや開発動向を紹介しながら、見て触れていただいてマッチングを進めたい」と話している。

5 / 6 (埼玉新聞) 県推計人口、最高の724万人

県は4月1日現在の県推計人口を発表した。総数は724万2,442人(男362万1,286人、女362万1,156人)で、前月に比べ4,051人(0.06%)増加し、過去最高になった。世帯数は1万1,081世帯増え、296万26世帯。人口増加の内訳は、自然増減が764人の減少、社会増減は4,815人の増加。3月中に人口が増えた上位3位の自治体は、さいたま市 越谷市 川口市、人口が減った上位3位の自治体は 熊谷市 春日部市 秩父市。

5 / 8 (日本経済新聞) さいたま新都心、GW集客盛況

さいたま新都心周辺の主要施設のゴールデンウィーク期間中の集客が好調だった。新棟が開業した大型商業施設「コクーンシティ」は想定を上回る集客ぶり、さいたまスーパーアリーナの大規模ロックフェスティバルには6万人超が来場した。GWの首都圏の近場のレジャー地域としての存在感が高まりつつある。東日本旅客鉄道大宮支社が7日発表したGW期間中の管内利用状況によると、近距離切符の販売枚数で、さいたま新都心駅は35%増の36万5,000枚と大きく伸びたのが目立つ。新たな大型商業施設「コクーン2」の開業効果とみられる。

5 / 9 (埼玉新聞) 県ふるさと創造資金、44市町村に4.7億円

県は8日までに、本年度の第1回「県ふるさと創造資金」計4億7千万円を44市町村、52事業に対し補助すると決めた。同資金は、地域資源や市町村の強みを生かす各自自治体主体のまちづくり支援として交付される。本年度は、観光スポットを活用する事業や「川のまるごと再生プロジェクト」など、県の重点政策に連動する事業に対して支援を行う。

5 / 1 1 (朝日新聞) 企業の転入超過数、全国最多

県内に本社を移した企業数が県外に転出した企業数を上回る「転入超過数」が、この10年間で全国最多であることが帝国データバンクの調べでわかった。ただ最近では転入の鈍化が目立ち、超過数はしゅきゅ小傾向にある。同社大宮支店によると、県内転入は2,468社で、転出1,455社との差し引きは1,013社。2位は神奈川県780社、3位は千葉県で571社だった。

5 / 1 2 (埼玉新聞) 4月県内倒産、10%減27件

東京商工リサーチ埼玉支店が8日発表した4月の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は、前年同月比10%減の27件だった。7カ月連続で前年同月を下回るなど、低水準が続いている。負債総額は27.55%減の17億9千万円。負債額5億円以上の倒産はゼロで、4カ月連続で前年同月を下回った。

5 / 1 3 (朝日新聞) 県、子3人以上の世帯へ中古住宅取得に補助

18歳未満の子どもが3人以上いる世帯が十分な居住スペースを確保できるよう、中古住宅の取得などにかかる費用を県が補助する事業の受け付けが13日から始まる。この事業は、18歳未満の子どもを3人以上持つ世帯が一戸建ての中古住宅(100平方メートル以上)を購入する際に、登記や住宅ローンの手数料などにかかる経費を最大50万円補助する。少子化対策の一環として、今年度初めて予算化、全国的にも珍しい取り組み。

5 / 1 3 (日本経済新聞) 県内2行、前期貸出金伸びる

埼玉りそな銀行と武蔵野銀行が12日発表した2015年3月期決算で、埼玉りそな銀行の3月末現在の貸出金残高は3%、武蔵野銀行は同5%伸びた。両行とも法人融資が全体を押し上げており、県内中小企業の資金需要に明るさが見えつつあることを示している。埼玉りそな銀行の15年3月末の貸出金残高は6兆8,685億円と14年3月末比で3%増。武蔵野銀行の貸出金残高は5%増の3兆2,232億円。

5 / 1 4 (日本経済新聞) 4月県内新車登録2%増、9カ月ぶりプラス

埼玉県自動車販売店協会がまとめた4月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は、前年同月比2%増の1万487台だった。9カ月ぶりにプラスに転じた。ただ2013年同月の実績を下回っていることなどから同協会では「増税の影響が続いている」とみている。軽自動車は4月からの軽自動車の税率引き上げの影響などで2割以上減少した。

5 / 1 5 (日本経済新聞) 県内100社合同説明会、県人材確保後押し

埼玉県は26日、県内企業約100社が参加する合同企業説明会を大宮ソニックで開く。景気回復を背景に大企業を中心に採用意欲が高まる一方、中小企業の採用環境は厳しい状況が続いている。今年は参加者数を昨年の2倍に増やし、県内企業の人材確保を後押しする。

5 / 1 5 (日本経済新聞) 南関東街角景気、4月も改善

内閣府の4月の景気ウォッチャー調査によると南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状判断指数(DI)は前月比1.4ポイント上昇の53.2だった。株高などを追い風に5カ月連続で改善しており、好不況の分かれ目とされる50も3カ月連続で上回った。ただ先行きについては物価高の影響を懸念する声も出ている。

5 / 1 6 (日本経済新聞) 県内労働相談4%減、パワハラなどは増加傾向

埼玉県がまとめた2014年度の県内労働相談件数は4,604件で、前の年度比で4%減少した。景気回復に伴い、賃金に関する相談が減少し、全体を押し下げた。一方、パワハラやいじめなど職場の人間関係に関する相談は7%増えた。

5 / 2 0 (埼玉新聞) 3月11都県経済、3カ月連続「緩やかに回復」

関東経済産業局が19日に発表した3月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を据え置き、3カ月連続で「緩やかに回復している」とした。生産活動は、受注減による生産の減少が見られたものの、一部で国内の設備投資が堅調に推移。個人消費は、消費増税前の駆け込み需要がピークだった前年同月に比べ、大型小売店販売額が落ち込んだが、コンビニ販売額が好調だった。

5 / 2 1 (日本経済新聞) 県内企業63%が賃上げ、3年連続で上昇

埼玉りそな産業経済振興財団は埼玉県内企業の2015年度の賃金改定状況調査をまとめた。何らかの形で賃上げを実施する割合は63%で、14年度(60%)を3ポイント上回り、3年連続で賃上げ割合が高まっている。同財団は「全体として県内企業の賃金状況は改善が進んでいる」と分析している。

5 / 2 2 (日本経済新聞) 県内中小の新事業育成融資、昨年度45%増25億円

日本政策金融公庫さいたま支店がまとめた2014年度の埼玉県内の「新事業育成資金」の融資実行額は25億円で、前の年度比で45%増えた。同資金は成長分野での新規事業に取り組む中小ベンチャー企業向けの融資制度。実行額は2000年の開始以来で最高となった。

5 / 2 3 (埼玉新聞) 埼玉4月マンション販売、44.3%の大幅減

不動産経済研究所が18日発表した4月の首都圏(1都3県)のマンション販売戸数は、前年同月比7.6%減の2,286戸となり、4カ月連続で前年を下回った。価格上昇で消費者の動きが鈍く、物件の販売が相次ぎ先送りされた影響により、4月としては1992年(1,365戸)以来の低水準だった。

5 / 2 3 (埼玉新聞) 朝霞の積水化学工業跡地、ヨーカドーがモール計画

積水化学工業東京工場(朝霞市根岸台)の閉鎖した跡地に、総合スーパー、イトーヨーカドーがショッピングモールを計画していることが22日までに分かった。朝霞市関係者が明らかにした。跡地周辺はスーパーの空白地であるとして、同市は進出を歓迎している。

(3) 今月の経済用語豆知識

住宅診断

住宅の耐久性や劣化状況を第三者が点検する仕組み。欧米ではインスペクションと呼ばれ普及が進むが、日本ではいまひとつ。日本で中古市場が活性化しない一因とされる。中古住宅の購入者のうち、住宅診断の利用率は1割に満たないとする統計もある。日本の場合、新築が取引の中心で、中古は1割強。住宅診断の活用が広がれば、中古住宅を安心して買う人が増えるとみられる。

中古の流通促進策を欠き、深刻さを増しているのが空き家問題だ。2013年時点の全国の空き家は820万戸で住宅総数に占める割合は13.5%に達している。

(4) 今月のトピック

賃上げを実施する企業は62.9%、3年連続の増加

～ 埼玉県内賃金改定状況調査 ～

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団では、県内企業を対象に「2015年度賃上げ状況アンケート調査」（回答企業269社、回答率26.8%）を実施した。

正社員の賃上げ実施状況

- ・正社員に対し「賃上げを実施する」ところは62.9%となり、2012年の調査開始以降、3年連続で増加した。また、「定昇、ベースアップとも実施する」は前回調査の14.6%から6.7ポイント、「ベースアップのみ実施する」も同4.7%から2.4ポイント増えており、ベースアップを実施する企業も増えている。全体としてみて県内企業の賃金の状況は改善が進んでいる。

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	21.3	28.3	16.8
定昇のみ実施する	34.5	32.1	36.0
ベースアップのみ実施する	7.1	7.5	6.8
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(62.9)	(67.9)	(59.6)
定昇、ベースアップとも実施しない	12.4	13.2	11.8
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	5.6	1.9	8.1
現在未定	16.5	17.0	16.1
その他	2.6	0.0	4.3

賃上げ率、賃上げ額

- ・賃上げを「実施する」企業における賃上げ率は2.0%（前年調査1.8%）、賃上げ額は4,499円（同4,346円）となった。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額ともにやや増加となっている。

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	2.0 (1.8)	1.8 (1.6)	2.1 (1.9)
賃上げ額	4,499 (4,346)	4,393 (4,116)	4,578 (4,517)

()内は前年調査

【出典：公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～ 内容について、ご意見等お寄せください。～

発行 平成27年5月29日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 道垣内(ドウゴウチ)

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp